

お客さま向け電力契約ポータルサービス利用規約

オリックス株式会社

第1条（総則）

- (1) オリックス株式会社（以下、「当社」といいます。）は、本規約にもとづいて、当社との間に電気需給契約が成立している需要者に対し、需要者からの申込があり、当社が申込を応諾した場合に「お客さま向け電力契約ポータルサービス」（以下、「本サービス」といいます。）を提供します。
- (2) 本規約は当社が提供する「本サービス」を利用する需要者に対して適用するものとし、需要者はこれを承諾した上で「本サービス」を利用するものとします。
- (3) 本規約における各用語は、本規約において別段の定めがない限り、電気需給契約における各用語と同一の意義を有するものとします。

第2条（本規約の変更）

当社は、本規約を変更する場合には、変更後の「本サービス」利用規約を、当社ホームページ等を通じて周知するものとし、当該規約の変更は当社が別途定める場合を除き、当社が当社ホームページ等に開示した時点で効力を生じるものといたします。

第3条（「本サービス」の内容）

「本サービス」は、当社が需要者に対し、以下のサービスを提供するものです。

- ① お客さま専用サイトにおける、需要者の電気利用状況（電気使用量、電気需給料金等）の見える化サービス。
- ② お客さま専用サイトにおける、需要者の電気料金請求書のダウンロードサービス。
- ③ 前各号のほか、お客さま専用サイト上に用意されたサービス。

第4条（「本サービス」の利用手続き）

- (1) 「本サービス」のご利用に際しては、当社所定の方法に従い、申込みをしていただきます。当社が応諾した場合は、需要者にIDを交付します。なお、需要者が「本サービス」のお申込をした時点で、需要者は、本規約にご同意いただいたものとさせていただきます。
- (2) 当社が発行するID数は法人単位とし、1需要者が複数の電気需給契約を当社と締結している場合であっても、1需要者につき1IDを発行します。
- (3) 当社は、需要者が以下の各号のいずれかに該当する場合、需要者の「本サービス」の利用を応諾しない場合があります。
 - ① 申込内容に虚偽の記載、誤記または記入漏れがあった場合。

- ② 電気需給契約の料金の支払期日を経過してもなお支払われていない場合。
 - ③ 電気需給契約または本規約違反により、電気需給契約または「本サービス」の提供を当社が停止または終了したことがある場合。
 - ④ その他当社が「本サービス」の利用を応諾することを不適当と判断した場合。
- (4) 当社は、需要者による「本サービス」の利用を応諾した後であっても、需要者が前項の各号のいずれかの事項に該当することが判明した場合は、当該応諾を取り消すことができるものとします。

第5条（「本サービス」の運用）

- (1) 「本サービス」の利用は無料とします。ただし、「本サービス」を利用するために必要なハードウェアおよびソフトウェアに関する費用、通信料およびインターネット接続料は、需要者のご負担となります。
- (2) 当社は、「本サービス」の一時中断など、需要者に対してお知らせを行う場合、お客さま専用サイトへの掲載等当社が最適と判断する方法により行うものとします。
- (3) 需要者の申込みに対して当社が応諾等の意思表示をする場合、需要者が「本サービス」の申込み時に当社に届出たE-Mailアドレス（以下、「届出E-Mailアドレス」といいます。）に当社が当該意思表示を送信した時点でその効力が発生するものとします。
- (4) 届出E-Mailアドレスの誤記や、届出E-Mailアドレスのご利用ができない状態等により需要者に損害が生じた場合であっても、一切責任を負いません。

第6条（ID・パスワード等について）

- (1) 「本サービス」のご利用にあたっては、ご利用の都度、ID・パスワードのご入力が必要となります。なお、当社は、初回登録用にIDを発行しますが、初回ログイン時に需要者ご自身により適切なパスワードを設定していただきます。
- (2) 需要者は、ID・パスワードの使用および管理について、一切の責任を負うものとし、当社は理由の如何にかかわらず、一切責任を負いません。
- (3) 当社は、「本サービス」の提供にあたり、ID・パスワードが登録情報と一致している場合は、ご登録されている需要者自身の有効な意思表示とみなし、ID・パスワードの不正使用により需要者または第三者に損害が生じた場合であっても、一切責任を負いません。
- (4) パスワードを不適切な文言で登録された場合、当社の判断によって、登録内容を消去し、または「本サービス」を停止することがあります。
- (5) ID・パスワードを紛失した場合は、当社が別途定める手続きにより再登録をしていただきます。

第7条（登録内容の変更等）

- (1) 需要者は、登録されている需要者に関する情報に変更があった場合は、すみやかに当社が別途定める手続きにより変更内容の登録を行うものとします。
- (2) 前項の変更登録を行わないことにより、需要者が被った不利益については、当社は一切の責任を負わないものとします。

第8条 (利用中止等)

- (1) 需要者がID・パスワードのご利用を中止した場合、「本サービス」もご利用いただけなくなります。
- (2) 需要者との全ての電気需給契約が終了した場合(所有権の移転等、需給契約者の変更を伴う契約名義の変更の場合を含みます。)は、「本サービス」の提供も終了します。
- (3) 当社は、需要者が第9条に定める事項のいずれかの行為を行った場合は、需要者への「本サービス」の提供を停止、または終了することができるものとします。

第9条 (禁止事項)

需要者は、「本サービス」の利用にあたり、以下に定める行為を行わないものとします。

- ① 当社もしくは第三者の著作権、商標権などの知的財産権その他の権利を侵害する行為、または侵害する恐れのある行為
- ② 「本サービス」の内容や「本サービス」により利用しうる情報を改ざんまたは消去する行為
- ③ 本規約等に違反して、第三者に「本サービス」を利用させる行為
- ④ 法令もしくは公序良俗に違反し、または当社もしくは第三者に不利益を与える行為
- ⑤ 他者を差別もしくは誹謗中傷し、またはその名誉もしくは信用を棄損する行為
- ⑥ 詐欺等の犯罪に結びつくまたは結びつく恐れがある行為
- ⑦ 第三者の設備等または「本サービス」用設備等の利用もしくは運営に支障を与える行為、または与える恐れのある行為
- ⑧ 第三者になりすまして「本サービス」を利用する行為
- ⑨ 不正なアクセスを試みる行為
- ⑩ 上記各号の他、当社が不適切と判断する行為

第10条 (需要者情報について)

- (1) 「本サービス」では、必要に応じて需要者のご契約条件その他の需要者情報をサイト上で表示します。表示された情報および当該情報を複製または出力した媒体は、需要者が、需要者の責任によって適切に管理するものいたします。その媒体による情報流出については、当社は一切の責任を負いません。

- (2) お客さま専用サイトにおける「本サービス」での需要者に関する情報の取扱いについては、当社ホームページに定めるプライバシーポリシーに従うものとします。

第 11 条（私的使用範囲外の使用禁止）

- (1) 需要者は、「本サービス」を通じて入手したいかなるデータ、情報、ソフトウェア等も、著作権法で定める需要者自身の私的使用の範囲を超えて使用することはできないものとします。
- (2) 需要者は、前項に違反する行為を第三者にさせることはできないものとします。

第 12 条（需要者の利用する通信機器）

「本サービス」を利用するにあたって需要者が使用される通信機器、ソフトウェアその他これに付随して必要となるすべての機器は、需要者の費用と責任において準備するものとし、当社は、通信環境の不備等による利用障害については、一切のサポートを行いません。

第 13 条（権利譲渡等の禁止）

需要者は、「本サービス」を利用する権利または「本サービス」を通じて生じた需要者の権利または義務を譲渡し、承継させ、または担保に供することはできないものとします。

第 14 条（「本サービス」の利用上の制限）

「本サービス」は、システムの保守や障害、天災地変等により、全部または一部の提供に遅延、データの欠損もしくは中断が生じる場合があります。当社は、これにより需要者に生じた損害について、一切の責任を負いません。なお、「本サービス」の全部または一部の提供を中断する場合は、事前にその旨をお客さま専用サイトで周知するものとします。ただし、緊急またはやむを得ない場合は、この限りではありません。

第 15 条（通知方法）

- (1) 当社は、需要者に対し、「本サービス」の利用条件等につき、必要に応じ随時お客さま専用サイト上への提示により通知を行うことができるものとします。
- (2) 当社は、需要者に対し、「本サービス」の運用にあたり、必要に応じ随時届出 E-Mail アドレスへの送信により連絡および要請を行うことができるものとします。

第 16 条（「本サービス」の変更、追加および廃止）

当社は、業務上の都合により需要者に事前に周知することなく「本サービス」の全部

または一部を変更、追加および廃止することがあります。当社はこれにより需要者に生じた損害について、一切の責任を負いません。ただし、「本サービス」の全部もしくは一部の変更、追加または廃止が需要者に重大な影響を及ぼすと当社が判断した場合は、当社はあらかじめその変更、追加または廃止の内容をお客さま専用サイトで周知するものとします。

第17条（免責事項）

- (1) 当社は、第3条第1項第①号に定める「見える化サービス」における計測データの正確性、完全性、保管およびその他本規約に明示的に保証の定めのない事項（お客さま専用サイトに掲示した使用電力量データと電気需給契約に基づき計量された電力量の不一致を含む）に関して一切保証を提供しません。
- (2) 当社は、当社に故意または重大な過失がある場合を除き、「本サービス」の利用により発生した需要者または第三者の損害、および「本サービス」を利用できなかったことにより発生した需要者または第三者の損害について一切の責任を負いません。なお、当社が責任を負う場合であっても当社が「本サービス」に関して需要者に対して負う損害賠償の範囲は、需要者と当社との間の電気需給料金の月額基本料金を上限とします。なお、需要者と当社との間に複数の電気需給契約が存在する場合は、各電気需給契約における月額基本料金の合計額を上限とします。
- (3) 「本サービス」の利用に関し、需要者間または需要者と第三者との間で何らかの紛争が発生した場合には、需要者が自らの費用と責任で解決し、当社は一切の責任を負わないものとします。
- (4) お客さま専用サイトおよび提携サイトにおける他のサイトへのリンクの利用に関し、当社は一切の責任を追わないものとします。

第18条（個人情報の利用目的）

- (1) 当社は、「本サービス」に関し取得する個人情報すべてを以下の利用目的で、利用目的の達成に必要な範囲において利用するものとし、お客さま（需要者のほか、需要者の役員等、「本サービス」に関し個人情報を提供する個人を含みます。以下同じとします。）はこれに同意していただきます。
 - ① 当社の事業（事業内容は当社のホームページ記載の「オリックスの事業」（<https://www.orix.co.jp/grp/company/about/business/index.html>）をご確認ください。）につき、お客さまから資料のご請求、お問合せ、お申し込み、お客さまへの当社からの提案などお客さまとの商談に当たり、適切な対応を行うため。
 - ② リース、融資などの取引（信用供与取引）の場合もしくは投資商品等に投資する取引（投資取引）の場合の審査を行うため、ならびにお客さまの本人確認に当たり、適切な判断や対応を行うため。

- ③ お客さまとの契約につき、当社においてそのご契約の管理、ご契約や法令等に基づくお客さまの権利の行使への対応や当社の義務の履行を適切に行うため。また、契約の終了後においても、照会への対応や法令等により必要となる管理を適切に行うため。
 - ④ 商品・サービスの提供に関連する各種手続き（融資・登記・行政手続等）の支援・取次
 - ⑤ 当社およびその他の会社の会社紹介、各種の商品・サービスの紹介、アンケート調査等をダイレクトメール、電子メール等により案内するため。
 - ⑥ お客さまによりよい商品、サービスを提供するための商品、サービスの開発、改善のため。
 - ⑦ お客さまによりよい商品、サービスを提供するためのマーケティング分析に利用するため。
 - ⑧ 当社において経営上必要な各種の管理を行うため。
 - ⑨ 与信事業に際して個人情報を加盟する個人情報情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため。
 - ⑩ 専門家（弁護士、公認会計士、税理士、不動産鑑定士、司法書士、社会保険労務士等）に助言を依頼するため。
 - ⑪ 当社の業務およびこれに附帯または関連する業務を適切かつ円滑に遂行するため。
- (2) 当社は、法令により情報開示が求められた場合には、政府機関等へ情報を開示することがあることについて、お客さまはあらかじめ同意します。
- (3) 当社は、お客さまの個人情報をオリックスグループ各社で共同して利用することがあります。なお、本項の共同利用の目的は、第1項第①号から第⑪号と同一です。共同利用者の範囲、その他の共同利用に関する事項については、当社のホームページ (<https://www.orix.co.jp/grp/>) 記載のプライバシーポリシーに従うものとします。
- (4) 前項に加え、当社は、電力小売事業を行うにあたり、お客さまの個人情報を共同利用する場合があります。なお、本項の共同利用の目的、範囲その他の共同利用に関する事項については、お客様専用サイト (<https://power-customer-portal.orix.jp>) 記載の電力共同利用プライバシーポリシーに従うものとします。

第19条（準拠法および管轄裁判所）

本規約に関する準拠法は日本法とし、本規約または「本サービス」に関連して、需要者と当社の間で紛争が生じた場合は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上